

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通支援課	課長 杉山 忠継	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)			関係する計画、 通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 ＜補助率＞ ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	30,560	29,009	22,872	21,361	
		前年度から繰越し	6,756	4,880	1,126		
		翌年度へ繰越し	5,147	8,878	6,690	2,070	
		予備費等	▲ 8,878	▲ 6,690	▲ 2,070		
		計	-	-	-	-	
	執行額	33,585	36,077	28,618	23,431	0	
	執行率 (%)	31,569	34,008	27,597			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	94%	96%				
歳出予算目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	主な増減理由	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	85%	100%	115%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	21,162	-				
	職員旅費	151	-				
	委員等旅費	40	-				
	諸謝金	7	-				
	計	2	-				
	計	21,361	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率	成果実績		%	98.6	98.3	98.6	-
目標値				-	-	-	-	100	
達成度				%	98.6	98.3	98.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)第2章 基本的方針 目標と講ずべき施策 基本方針A 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現による(自動車局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合	成果実績		%	100	100	100	-
目標値				-	-	-	-	100	
達成度				%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)第2章 基本的方針 目標と講ずべき施策 基本方針A 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現による(海事局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	成果実績		%	100	100	100	-
目標値				-	-	-	-	100	
達成度				%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)第2章 基本的方針 目標と講ずべき施策 基本方針A 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現による(航空局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数		活動実績		件	1,039	1,128	908	-
当初見込み				件	904	1,037	909	825	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)		単位当たりコスト		百万円	39	29	33	26
計算式				X/Y	40,881/1,039	32,558/1,128	29,960/908	21,162/825	

<b>政策</b>		8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
<b>施策</b>		27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(105)地域公共交通網形成計画の策定総数	実績値	件	26	92	273	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	100
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	(106)バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	13,342	16,165		-	-
		目標値	系統	-	-	-	-	15,000
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	(107)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.6	98.3	98.6	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	100	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	実績値	%	100	100	100	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。								
<b>政策</b>		8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
<b>施策</b>		27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(109)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	6	6	8	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	10
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(110)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	338	362		-	-
		目標値	市町村	-	-	-	-	700
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
(111)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	26.3	27.1	28.6	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	35	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。	
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

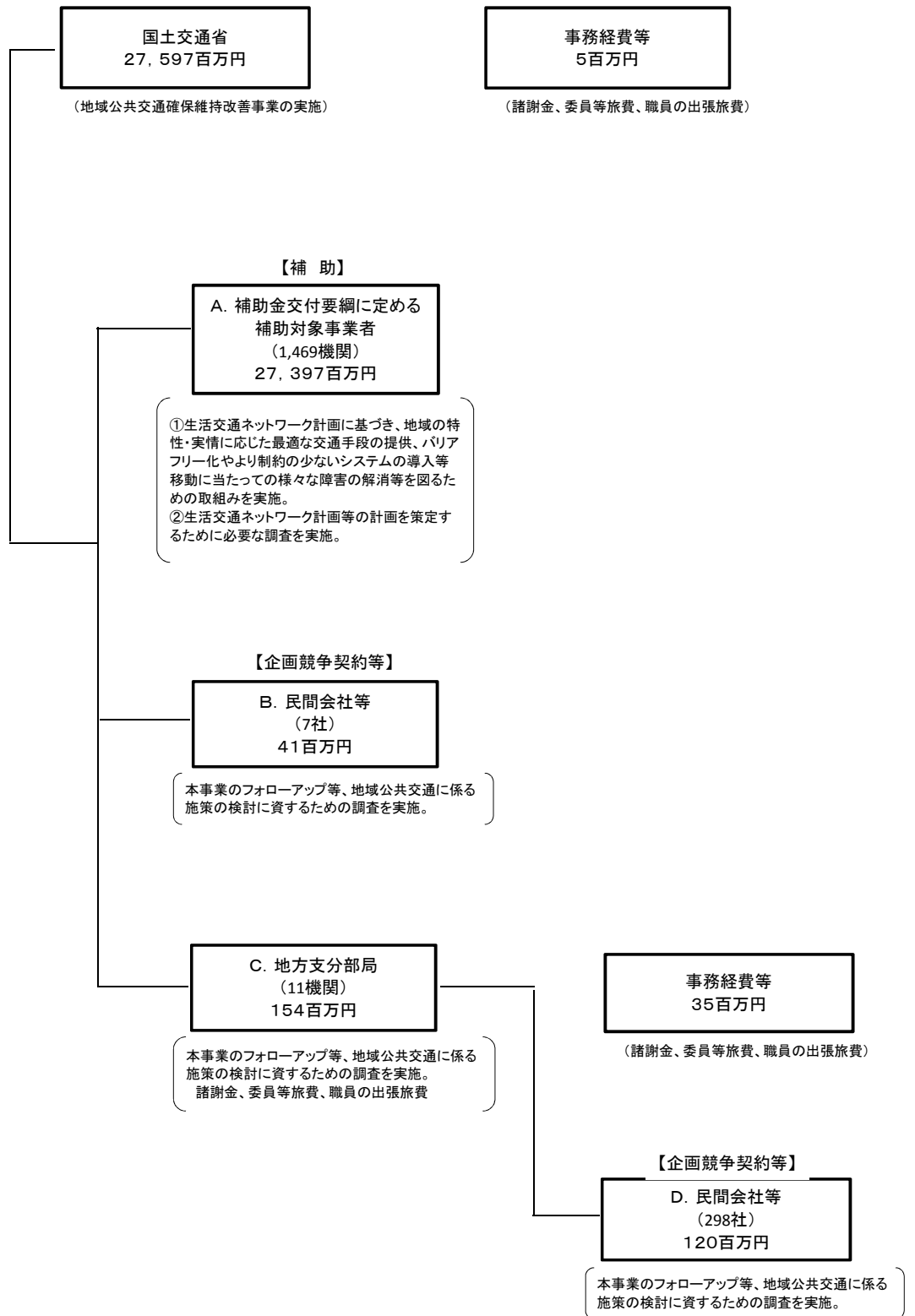
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55	
平成25年度	288	平成26年度	279	平成27年度	285	
平成28年度	294					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.奄美海運(株)			B.復建調査設計(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	452	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	10
	計		452	計		10
	C.北海道運輸局			D.(株)ケー・シー・エス 北陸支社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	10	
職員旅費	職員の出張旅費	3				
計		18	計		10	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通確保維持事業	452		-	--	
2	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	357		-	-	
3	愛知高速交通(株)	9180001068028	バリアフリー化設備等整備事業	328		-	--	
4	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持事業	315		-	--	
5	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	309		-	--	
6	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	257		-	--	
7	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	242		-	--	
8	萩海運(株)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	239		-	--	
9	広島電鉄(株)	9240001009470	バリアフリー化設備等整備事業	226		-	--	
10	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持事業	213		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	1	-	-
2	日本工営(株)	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	2	-	-
3	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	9	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	-
4	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	6	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	-
5	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	56.6%	-
6	(株)サンビーム	4010001095836	地域公共交通フォローアップ調査	2	一般競争契約 (最低価格)	7	100%	-
7	エヌビーアイ(株)	3010601041067	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	20		-	-	-
2	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	19		-	-	-
3	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18		-	-	-
4	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18		-	-	-
5	北陸・信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18		-	-	-
6	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	16		-	-	-
7	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	15		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	15		-	-	-
9	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	14		-	-	-
10	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12		-	-	-



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・シー・エス 北陸支社	3011101040658	地域公共交通フォローアッ プ調査	10	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	(株)アカネクリエーショ ン	9360001000046	地域公共交通フォローアッ プ調査	9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	(株)日本能率協会総 合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(株)ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	地域公共交通フォローアッ プ調査	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	(株)オリエンタルコンサ ルタンツ中国支店	4011001005165	地域公共交通フォローアッ プ調査	7	随意契約 (企画競争)	3	-	
7	(株)地域未来研究所	7120001145148	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	1	-	
8	(株)国際開発コンサル タンツ名古屋支店	1011101061219	地域公共交通フォローアッ プ調査	4	随意契約 (企画競争)	2	-	
9	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアッ プ調査	4	随意契約 (企画競争)	2	-	
10	三菱UFJリサーチ& コンサルティング(株) 名古屋支店	3010401011971	地域公共交通フォローアッ プ調査	4	随意契約 (企画競争)	1	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局公共交通政策部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総合交通)			上田 大輔		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	交通政策基本法 第8条等			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「国土強靱化基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等とも連携・整合を図つつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に着実に推進していく。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	67	61	0			
	執行額					59				
	執行率(%)					88%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					88%				
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
地域公共交通維持・活性化推進調査費		59.3								
職員旅費		0.8								
委員等旅費		0.5								
諸謝金		0.4								
その他		0	0							
計		61	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	各種施策の進捗状況を把握し、交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合を100%とする。	成果実績	%	-	6.4	12.9	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 総合政策局等 各担当局調べ									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査	活動実績	件	-	-	8	-			
		当初見込み	件	-	-	6	7			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	関係経費/報告件数及び調査項目の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	8.4			
		計算式	/	-	-	64.3百万円/8件	59.1百万円/7件			

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		地域公共交通網形成計画の策定総数	実績値	件	26	92	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	13,342	-	-	-	-
			目標値	系統	-	-	-	-	15,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地方バス路線の維持率	実績値	%	98.6	98.3	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路)	実績値	%	100	100	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(②航空路)	実績値	%	100	100	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上限分離等)の認定件数	実績値	件数	6	6	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	10
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
デマンド交通の導入数		実績値	市町村数	338	-	-	-	-	
		目標値	市町村数	-	-	-	-	700	
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	26.3	27.1	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	35		

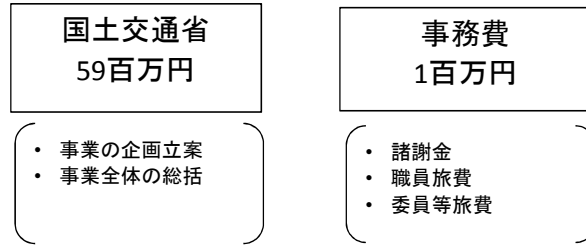
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一社応札となっている事業が一部ある。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務毎に当該業務を専門とする事業者に発注することで、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	交通政策基本計画の計画期間である平成32年度において、成果実績の確認を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	執行分は、企画競争入札等を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実行性の高い手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りであり、良好である
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を関係事業者へ周知する等して、十分な活用を図っている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進することが必要であり、本計画の実現性を担保するために、施策の実施状況について適切なフォローアップを行えるようにする。	
	改善の方向性	・交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

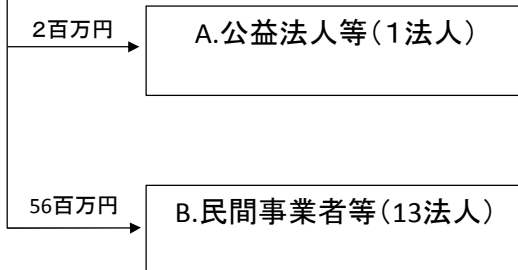
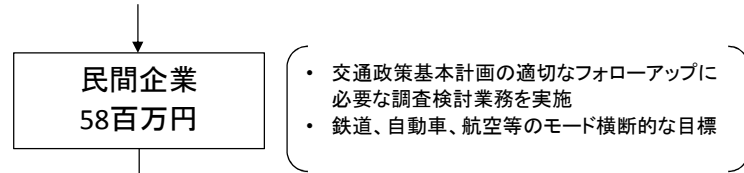
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度	新28-0022				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【公募・委託（一般競争・企画競争）】



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般財団法人 計量計画研究所			B.株式会社 日通総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	エコ通勤に係る情報発信・啓発ツールを充 実させるための基礎資料として活用するこ を目的とし、モビリティマネジメント及びエコ 通勤に関する優良事例や効果の収集、整理 を行った。	1.9	調査費	建築物へのスムーズな貨物の搬入や屋内 移動の確保等を図り、交通や環境への影響 を抑制し、建築物や地域の魅力向上に向 け、建築物への貨物の搬入等に関する現状 調査・分析等を実施。	10.4
計		1.9	計		10.4	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	モビリティマネジメント及び エコ通勤に関する優良事例 や効果の収集、整理を行っ た。	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日通総合 研究所	3010401051209	建築物への貨物の搬入等 に関する現状調査・分析等 を実施。	10.4	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	全国系ICカードの片利用導 入促進に向けた調査等の 実施	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	株式会社ライテック	7011101057995	高速バスの利用促進に向 けた調査・検討の実施	9.9	一般競争契約 (最低価格)	5	51.1%	-
4	社会システム株式会 社	1013201015327	交通政策白書のテーマ章 にかかるデータ分析や交通 事業者へのアンケート等の 実施。	9.6	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	-
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	交通政策白書に係るデザ イン並びに印刷、製本、及 びSGMLデータ等の作成	4.8	一般競争契約 (最低価格)	2	54.9%	-
6	〃	9010001001855	「高速バス情報プラット フォーム」の広報等に関す る資料の作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日本能率 協会	5010401023057	交通事業者が公表している 利用者満足度調査や、IR 情報等の交通における サービス面の内容等の把 握・整理。	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	-
8	株式会社 ケー・ シー・エス	3011101040658	ビッグデータ(人口流動統 計)を活用した場合の課題 等の検討及び整理。	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
9	株式会社サンビーム	4010001095836	交通系ICカードの導入状況 及び利用可能なエリア等の データ作成	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	23%	-
10	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	公共交通機関を網羅した 経路検索に資する情報の 共有円滑化に向けた調査・ 検討	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社オーエイチ	6011001052841	高速バスに関する情報 ポータルサイト(Japan- Bus-Gateway)の構築・運 営	1	随意契約 (少額)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課			鶴田 浩久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地域公共交通網形成計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実に図り、実効性を高める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	9			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	27	10	10	9	0		
	執行額	15	8	7					
	執行率(%)	56%	80%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	56%	80%	70%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.7		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。					
	職員旅費	8							
	委員等旅費	0.2							
	その他	0.1	0						
	計	9	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	デマンド交通の導入市町村数を平成32年度に700まで引き上げる。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	338	362			
			目標値	市町村					700
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	協議会等への参加数	活動実績							件
		当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／協議会参加回数	単位当たりコスト					千円/件	4	2
			計算式	/	14,545千円/3,733件	7,304千円/3,420件	6,983千円/4,418件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を行うことで、交通サービス改善対策等を推進し、地域公共交通の維持・活性化を推進する。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					年度				
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			年度					年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									



**事業所管部局による点検・改善**

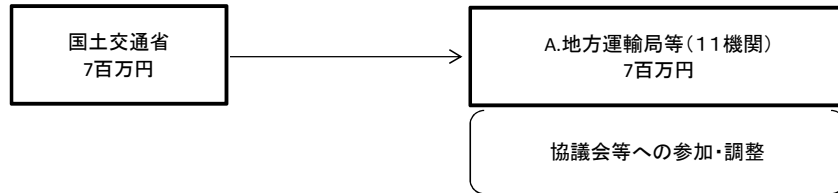
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種協議会には、専門的な知識等を有する職員の参画が求められており、行政が主体となって実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。					
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部改善	事業内容						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	
平成25年度	289	平成26年度	280	平成27年度	286	
平成28年度	295					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

A.中部運輸局			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.7			
計		1.7	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	旅客課			鶴田 浩久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者がバス・タクシー等を利用して国内の様々な観光地に容易にアクセスできるようになれば、旅行の満足度が増すのみならず、旅客の利便の増進が図られ、バス・タクシー等における需要の掘り起こしが可能となる。このため、バス・タクシー等において、訪日外国人旅行者にとっての利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、低迷が続くバス・タクシー等における需要の底上げを図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者による利用を促進するため、バス・タクシー等における外国人旅行者向け利用環境の改善を促進するための調査を実施し、本格的な実施に向けた課題を抽出・検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	15	8	9	0	0			
	執行額	9	8	5					
	執行率(%)	60%	100%	56%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	100%	56%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに訪日外国人消費動向調査におけるバス・タクシーの費目別購入率を35%にする。	訪日外国人消費動向調査におけるバス・タクシーの費目別購入率	成果実績	%	31.2	30.3	31.8		
			目標値	%					35
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	訪日外国人消費動向調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業に関する調査・検討数								活動実績
			当初見込み	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/件						単位当たりコスト	千円/件	3,033
			計算式	/	9,098千円/3件	7,670千円/4件	5,184千円/1件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	訪日外国人旅行者にとっての利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、低迷が続くバス・タクシー等における需要の底上げを図ることで、地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
改革項目	分野:								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

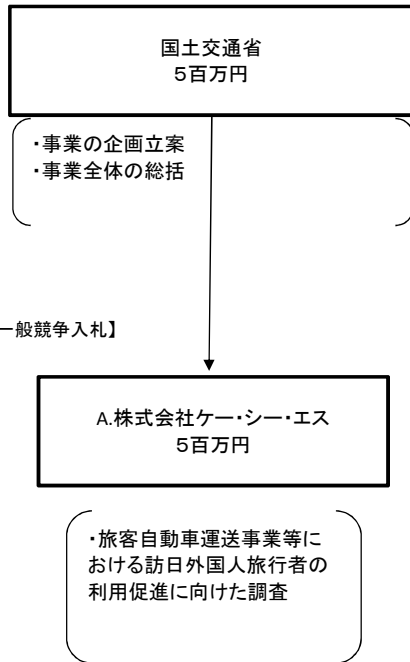
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)に位置づけられているものであり、地域の活性化という観点からも社会的ニーズは高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行う必要があるため、地域全体の活性化を見据えた公共性の高い取組であることから、行政が主体となって実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外国人旅行者の利用を促進するために、各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行うため必要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており競争性は確保されている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札をおこなっており、水準は妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査費のみに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札をおこなった結果であるため、妥当と考える。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訪日外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることでバス・タクシーの需要の底上げに寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訪日外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることでバス・タクシーの需要の底上げに寄与している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることにより、インバウンドによる経済効果を全国各地に波及させるとともに、バス・タクシーの需要の底上げが可能となり、地域の活性化を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。					
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-45	平成26年度	新26-037	平成27年度	287
平成28年度	296				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.株式会社ケー・シー・エス			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進に向けた調査	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

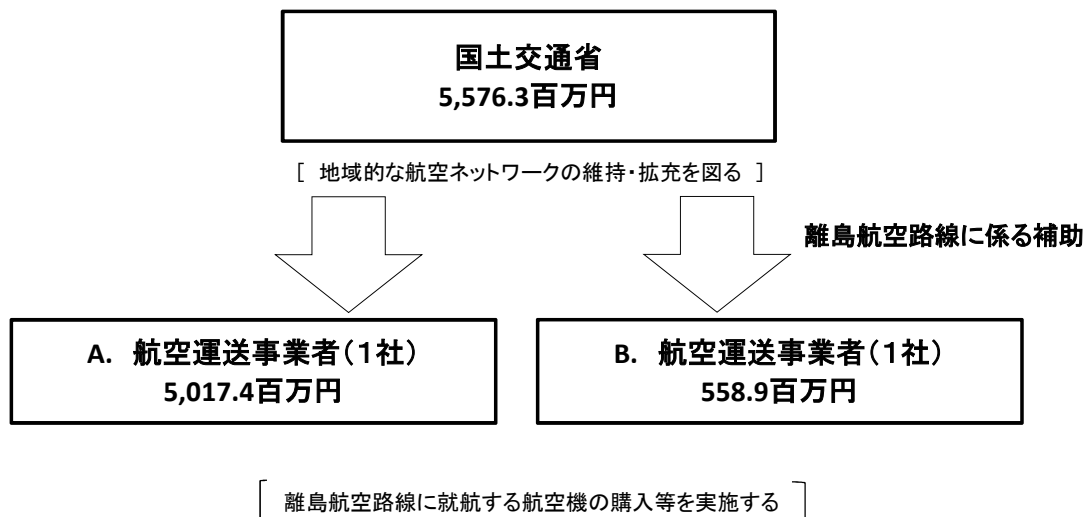
<b>事業名</b>	地域公共交通維持・活性化推進事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長 藤林 健太郎	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			<b>関係する計画、 通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSA S)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,475	5,302	6,423	4,817	0
	執行額	1,475	5,297	5,576			
	執行率(%)	100%	100%	87%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	87%			
	<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	航空機等購入費補助金	4,817					
	その他	0	0				
	計	4,817	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
	航空機等購入費補助により 確保する離島航空路線の 計画数	航空機等購入費補助により 確保された離島航空路線数	成果実績	路線	55	54	54	-	-
目標値			路線	55	54	54	56	-	
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	当該年度における補助対象機数		活動実績	機	2	2	3	-	-
当初見込み			機	2	2	3	2	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度執行額÷当該年度補助対象機数		単位当たり コスト	百万円	737.5	2,648.7	1,858.7	2,408.5	
			計算式	/	1,475.0/2	5,297.3/2	5,576/3	4817/2	
政策 評価 ・ 経済 ・ プログラム との 関 係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。				
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	372	平成24年度	396	
平成25年度	291	平成26年度	282	平成27年度	288	
平成28年度	297					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.琉球エアークommuter株式会社			B.新中央航空株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域公共交通 維持・活性化 推進費	航空機等購入費補助金	5,017.4	地域公共交通 維持・活性化 推進費	航空機等購入費補助金	558.9
	計		5,017.4	計		558.9
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	琉球エアークommuter株式会社	7360001002234	航空機等購入費補助金	5,017.4	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新中央航空株式会社	6050001025250	航空機等購入費補助金	558.9	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方航空路線活性化プログラム			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長 藤林 健太郎	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方航空路線については、地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援(支援期間3年間)し、取組成果を他の地方航空路線の取組に波及させ、地方航空路線の維持活性化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や航空会社等を構成員とする地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援。</li> <li>対象となる地方路線は、路線需要や代替交通機関(乗継航空便を含む)の利便性等から判断。</li> <li>支援する対象路線は、地域の協議会から取組を公募し、外部有識者からなる懇談会により評価し、国として対象路線を選定。</li> <li>実施する際に必要となる経費について国が3年間支援を行うとともに、取組の成果については有識者懇談会により評価・検証を行い、地域の協議会が評価等の結果をもとに改善等を含めた取組を実施。モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方路線の取組に波及させていくことを想定。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	318	313	282	0	0
	執行額	312	312	282			
	執行率(%)	98%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%				
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	0	0				
	その他	0	0				
	計	0	0				



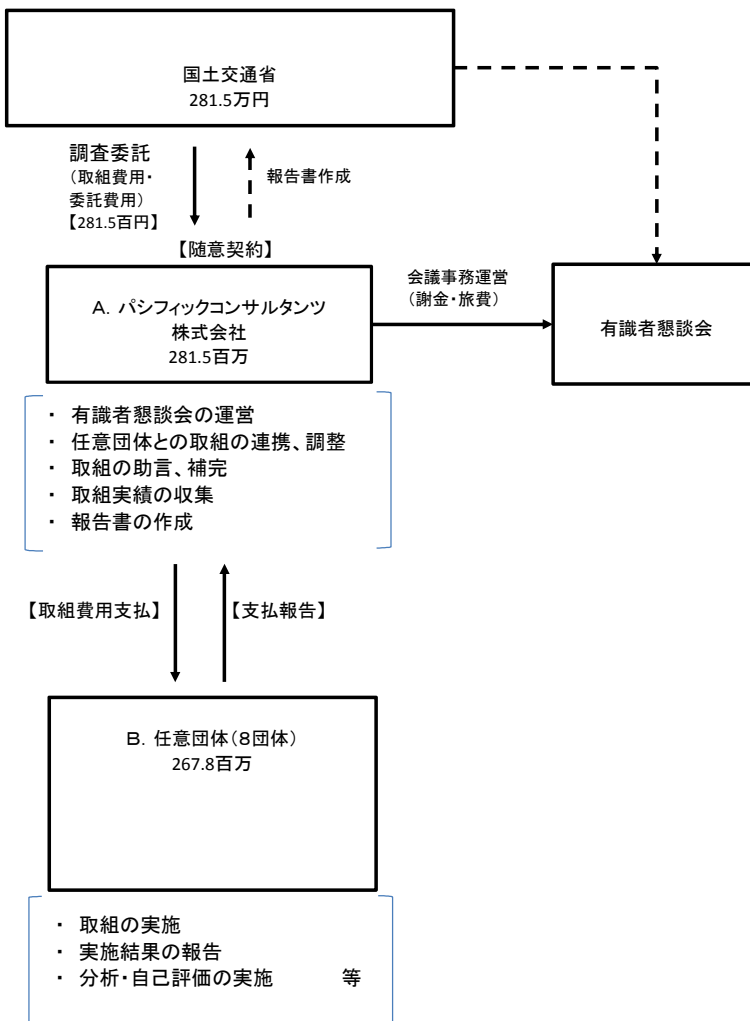
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	維持活性化に係る取組の波及により確保する地方航空路線計画数	維持活性化に係る取組成果の波及により確保できた地方航空路線数	成果実績	路線	-	-	169	-	-
目標値			路線	-	-	159	-	-	
達成度			%	-	-	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	航空輸送統計年報及地方路線維持活性化を目標に継続して運航している路線数(運航路線は航空会社はHP等で公表)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組として支援する路線	活動実績	-	8	8	8			
当初見込み		-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度取組経費/取組対象路線	単位当たりコスト	百万円	37.5	37.5	33.5			
		計算式	/	299.9/8	299.9/8	267.9/8			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自治体や航空会社等を構成員とする地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援。支援する対象路線は、地域の協議会から取組を公募し、外部有識者からなる懇談会により評価し、国として対象路線を選定。実施する際に必要となる経費について国が3年間支援を行うとともに、取組の成果については有識者懇談会により評価・検証を行い、地域の協議会が評価等の結果をもとに改善等を含めた取組を実施。モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方路線の取組に波及させていくことを想定。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでいる。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託事業者の選定にあたっては、企画競争により提案を広く公募したのから選定しており、競争性が確保されているため、問題ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	取組経費については、各路線の取組内容を有識者の評価、意見等を踏まえつつ決定しているもので、見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各路線の取組実施について、効率的に取組を行うために、委託事業者と連携し効果的な取組を実施、予算執行している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援する路線の取組については、外部有識者によって構成された有識者懇談会で評価を行い、国として選定し決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年に支援する路線を決定し、取組を実施し目標値どおりの成果を上げている取組もある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実証事業の助言・執行管理、報告書のとりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本プログラムは、地方航空路線維持のための新規性のあるモデル的な地域の取組を、有識者懇談会の評価を経るなど、支援対象路線の選定過程の透明性・競争性の確保が適切になされている。また、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施された。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成25年度		平成26年度	新26-035
平成28年度	298	平成27年度	289

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

有識者委員委嘱



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.山形空港利用拡大推進協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	取組経費	8路線分の取組経費	267.8	取組経費	取組の実施に係る経費	43.8
	コンサルタント 経費	取組事業の管理及び実績報告の収集	13.7			
	計		281.5	計		43.8
	C.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	調査事業の委託(懇談会の 運営、報告書のとりまとめ 等)	281.5	随意契約 (公募)	1	99.9%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形空港利用拡大推 進協議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	43.8	その他			
2	オホーツク紋別空港利 用促進協議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
3	釧路空港利用整備促 進期成会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
4	のと里山空港利用促 進協議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
5	南紀白浜空港利用促 進実行委員会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
6	天草空港利用促進協 議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
7	但馬空港推進協議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
8	但馬空港推進協議会		地方航空路線活性化プログ ラムに選定された取組の実 施	32	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	